

## 令和5年度 第3回 渋川市市政モニターアンケート結果

渋川市は、市民の皆様から市政等に関する意見や要望をお聞きし、各種施策の推進や計画立案の参考とさせていただくことを目的に市政モニターアンケートを実施しました。

令和5年度 第3回 アンケートの集計結果は次のとおりです。

- 【調査対象】 令和5年度市政モニター（公募10人・団体推薦36人）  
＜モニターの要件＞
- ・市内に住所を有する18歳以上の人
  - ・公務員や地方公共団体の議員などでない人
  - ・同一世帯に市政モニターに応募しようとする者がいない人
- 【実施期間】 令和5年12月22日(金)～令和6年1月12日(金)
- 【実施方法】 主に電子申請による（一部、書面（郵送）調査）
- 【実施内容】
1. ラジオ体操の普及について（問1～問3）
  2. 一部証明書のコンビニ交付等について（問4～問5）
  3. 持続可能な自治会（活動）について（問6～問10）
- 【回答状況】 アンケート調査回答者：36人（20歳代～70歳代）  
回答率：78.3%

### 参考

＜アンケート回答者の情報＞

- (1) 居住地 渋川地区（16人）、伊香保地区（7人）、小野上地区（1人）、  
子持地区（4人）、赤城地区（2人）、北橋地区（6人）
- (2) 年齢 20歳代（1人）、30歳代（7人）、40歳代（2人）、  
50歳代（9人）、60歳代（11人）、70歳代（6人）

＜前回アンケートの回答状況＞

- 回答者：25人（20歳代～70歳代）  
■回答率：54.3%

渋川市  
（政策戦略課）

令和5年度 第3回  
 渋川市市政モニターアンケート結果

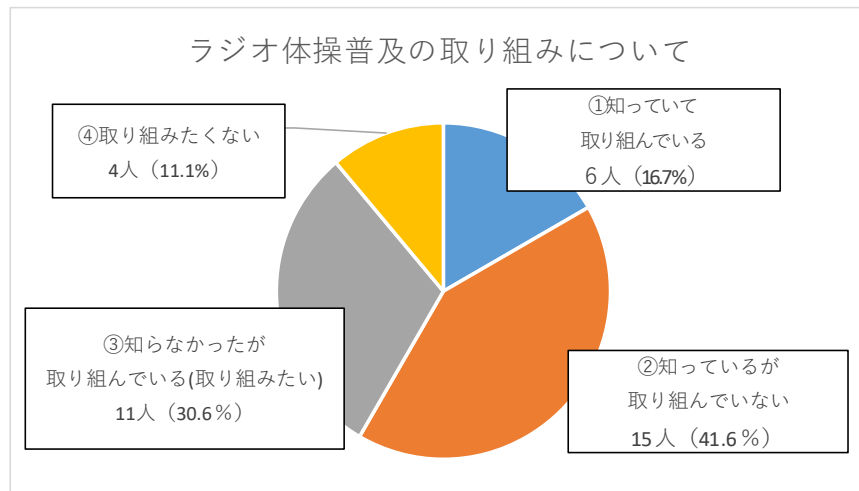
1. ラジオ体操の普及について

市は、令和3年度から、全ての市民の健康増進と健康寿命の延伸、地域コミュニティの醸成、職場での事故防止などを図ることを目的に、いつでも、どこでも、だれでも取り組めるラジオ体操の普及を推進しています。市役所においても、職員の健康増進等を目的として、午前8時25分頃から全庁放送で音声を流し、ラジオ体操に取り組んでいます。

また、市内でラジオ体操に取り組む5人以上の集まりに、ラジオ体操のCD等ラジオ体操の実施に必要な資材を配布するなど、手軽にラジオ体操に取り組める環境づくりにも力を入れています。

問1 市のラジオ体操普及の取り組みを知っていますか。

- ①知っていて、ラジオ体操に取り組んでいる
- ②知っているが、ラジオ体操には取り組んでいない
- ③知らなかったが、ラジオ体操に取り組んでいる（取り組みたい）
- ④ラジオ体操に取り組みたくない



年齢別回答状況		単位:人			
	①	②	③	④	
～20歳代				1	
30歳代		3	4		
40歳代	1		1		
50歳代	3	2	2	2	
60歳代	2	6	2	1	
70歳代～		4	2		
合計	6	15	11	4	

市のラジオ体操普及の取り組みについては、回答者の半数以上（21人・58.3%）に認知されています。「取り組みたくない」と明確に回答したのは、4人（11.1%）であるため、現在取り組んでいる「手軽にラジオ体操に取り組める環境づくり」などにより、ラジオ体操に取り組む人口の増加が見込めます。

特に60歳代以上の方は、取り組み自体を知っていても、自身が取り組んでいない割合が高いため、高齢の人向けに対応することで効果が見込めそうです。

問2 上記「問1」で②または④と回答した方に伺います。その理由を教えてください。

②「知っているが、取り組んでいない」と回答した人（15人）

**【主な回答】**

- ・どこでやっているのか分からない。ラジオがない。時間が合わない。
- ・休日に子供を連れて行きたいと思っていたが、一度も行けなかった。開始時間くらいの情報しかないので判断に迷う。
- ・自分の体に合ったトレーニングをしている
- ・家族は取り組んでいるのですが、自身は、毎日継続となると難しさを痛感しています。目的意識を持ってしっかり向き合うことが出来ていないからと思います。
- ・自営業であり、人の出入りが多く、決まった時間に取り組めません。たまに、テレビに合わせて体操しています
- ・時間がない
- ・学校や職場などでは、時間を決めて取り組むことが出来るが、一般家庭ではなかなか実践できない。

④「取り組みたくない」と回答した人（4人）

**【主な回答】**

- ・実施するに当たり、5人以上ということは、組織的に実施することになり、ではそれを誰が？という課題が発生してしまう。
- ・ラジオ体操以外にも〇〇体操等、様々あるので、職種や職場で違って良いと思う（ストレッチ等でも）。
- ・やる気の問題で、今のところ気がない。

その他意見

**【主な回答】**

- ・事業者のラジオ体操は、場所も人もすぐ集まってできるが、個人の市民については、高齢化で皆が集合して一緒に体操をすることができない。各家庭にCDを流し、各家庭内で個人個人が体操出来るシステムを考えたらどうか

問3 市は、ラジオ体操による健康増進を、より広く市民及び事業者に普及したいと考えています。この取り組みについての考えや普及促進するために必要なことなどについての考えを自由に記入してください。

**【主な回答】**

- ・ラジオ体操をメインにしたイベントを開催してはどうか。定期開催してポイントを貯めるとなにか良いことがあったり、ラジオ体操でギネス記録に挑戦するのもいいかもしれません。
- ・地域ごとにやSNSでの促進活動を普及する
- ・CMを作る。各事業所、家族対抗など、ラジオ体操のキレを競う番組を作成する
- ・決まった時間に公共放送で流す。どこで何時に行うかをもっと、ほっとマップメールやLINEで知らせる。
- ・事業者に働きかけるのはいいと思うが、今現在実施していない事業者が開始するのは業務時間などの関係で難しいのではないかと感じる。外国人が増加しているが、ラジオ体操を知らない人が多いので、ラジオ体操のやり方の多言語版の説明書があると助かる（従業員に見せるため）。
- ・職場の海外拠点で、日本と同様に体操の時間を設けても、体操の内容自体はフリーという風にした国もあった。ラジオ体操ありきではなく、柔軟な形で導入を促していく必要もあるかもしれない。
- ・市のほっとマップメールをよくチェックしているので、これでお知らせが来ると感心が高まります。
- ・子どもの頃、スタンプを押して貰うのが楽しみでした。きっかけという意味では、何かこういった楽しめる仕掛けがあったら良いかなと思います。
- ・ラジオ体操が健康増進に役立つというエビデンス（市役所職員が実施しているのであれば、その健康データのとりまとめ等）の開示や、医療者によるお墨付きが必要。また、5人以上という組織的に実施するしかなく、そうすると責任者をおかねばならず、事業者はともかく、市民の取り組みとしては負担が大きい。まずは事業者への普及を優先させてはどうか。
- ・幼稚園、学校で習慣化する。また高齢者の集まる施設でする。
- ・各家庭にCDを配るくらいの施策が必要。
- ・定期的に広報等で渋川市が取り組んでいることや事業所等の紹介等するのが良いと思います。

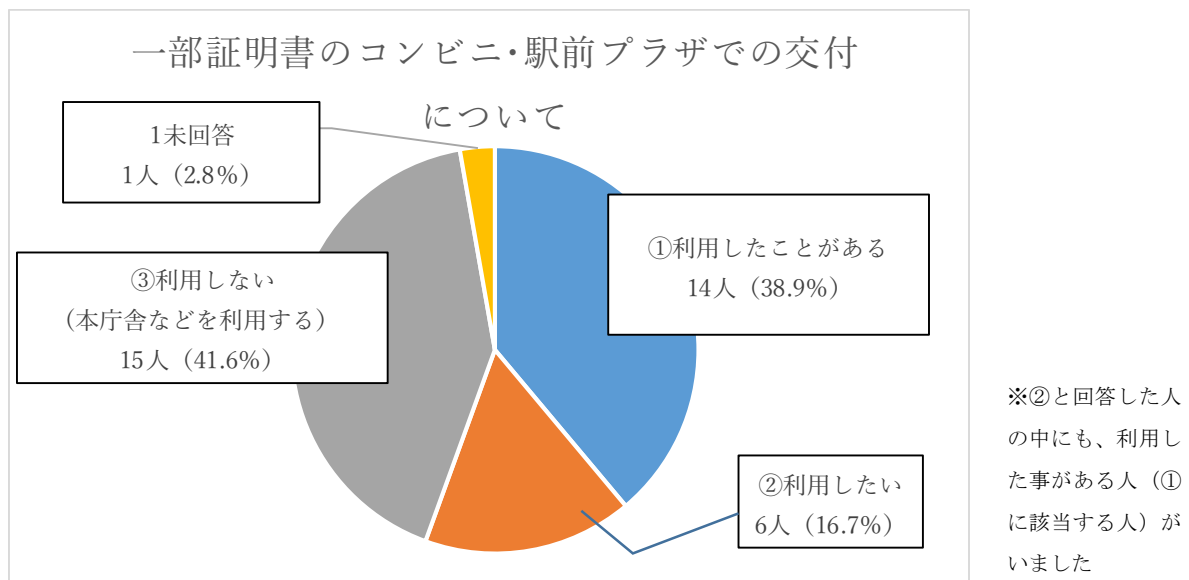
## 2. 一部証明書のコンビニ交付等について

市は、令和4年11月1日から、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアで住民票の写しなどの一部の証明書を取得できるサービスを行っています（年末年始を除く午前6時30分～午後11時）。

また、渋川駅前プラザ内に証明サービスコーナーを開設しており、土・日曜日、祝日でも午後7時まで証明等を取得することができます（火曜日・年末年始を除く午前10時30分～午後7時）。

問4 コンビニや駅前プラザで夜間や休日に証明等を取得できることを知っていましたか。

- ①利用したことがある
- ②利用したい
- ③利用しない(本庁舎や行政センターを利用する)



年齢別回答状況 単位:人

	①	②	③	未回答
～20歳代			1	
30歳代	4	1	2	
40歳代	1		1	
50歳代	5	2	2	
60歳代	3	2	6	
70歳代～	1	1	3	1
合計	14	6	15	1

コンビニや駅前プラザでの証明発行サービスを利用した(したい)と回答した人は、20人(55.6%)ですが、従来どおり市役所窓口での証明発行を望む人は4割を超えており、少なくないといえます。

特に60歳以上の方は、各年代の半数以上が本庁舎などを利用すると回答しています。

働き盛りの世代に含まれる30・50歳代では、既に利用したことがある人が多く、利便性の高いコンビニ等での証明交付は、年代により需要の変化が伺えます。

問5 上記「問4」で回答した内容に合わせて下記に回答してください。

■①「利用したことがある」と回答した人（14人）

- （1）コンビニと駅前プラザのどちらで、どんな証明を取得しましたか
- （2）この取り組みについて何か意見がありましたら教えてください

【主な回答】

- ・両方。すぐにできる場所は便利なので。
- ・両方。利用できる施設が多ければ良い。
- ・コンビニ。あちこちにあり便利。利用開始されたことが周知されていないと思う。
- ・コンビニ。時間帯を気にせずいける。
- ・駅前プラザ。コンビニより信頼度がある。

■②「利用したい」と回答した人（6人）

利用を希望する施設を教えてください（両方／コンビニ／駅前プラザ）  
また、その理由を教えてください。

【主な回答】

- ・庁舎での取得よりスピーディ。
- ・駅前プラザ。平日の仕事後に行けるのでありがたい。
- ・近家のセブンイレブンで、印鑑証明を取得しました。とても便利なので、続けて欲しいと思います。
- ・便利でいいが、市役所へ行かないと取得できない書類もあるので。

■③「利用しない」と回答した人（15人）

その理由を教えてください。

【主な回答】

- ・担当窓口があるのですぐに聞ける、教えてもらえる。
- ・夜間、休日に急に必要になったらコンビニ。行政センターを利用できる時間帯であれば行政センター。
- ・大事なものをコンビニで利用したくありません。
- ・マイナンバーカードを取得していないことと、行政センター利用に何ら不便を感じないから。
- ・住民票等の個人情報 は市民の財産であり、市民から付託を受けた守秘義務を持つ公務員が管理・開示すべきで、コンビニの店員ではこの点の管理を懸念している。
- ・現状に対し、特に不便を感じないので。

### 3. 持続可能な自治会（活動）について

自治会は、会員相互の親睦や福祉向上等、住みよいまちづくりの推進などを旨として、地域において結成され、自主的に運営されている「地域を代表する組織」です。現在、自治会の加入率低下や担い手不足が全国的に問題となっており、市内にある105自治会（最小十数世帯～最大千数百世帯）の一部でも、「少子高齢化により自治会の存続が難しい」、「統合の支援をして欲しい」という意見が出ています。

「地域の自主的な民間組織である」という観点から、市の主導により再編などを促すことは難しいですが、自治会と市で協働してよりよい地域づくりを進めていくために、自治会（活動）が持続していけるよう、活動しやすい規模を一緒に探していくことも、今後は必要になってくると考えています。

問6 活動例に限らず「地域に必要なだと考える自治会の活動」を教えてください

#### 【主な回答】

- ・防災や防犯活動。交通安全活動。地域行事。
- ・通学路の見守り。高齢者向けの活動、高齢者の見守り。
- ・リサイクルゴミ等の回収。
- ・草刈り。人と名前が参加しても分からないので何らかのきっかけはほしい。祭りとかない地区なので、どこかに参加できるところがあるとありがたい。
- ・地域の道路整備（特に除草）は行政だけでは手が届かないところがあるので自治会にお願いしたい。高齢者（特に独居老人）への対応は民生委員任せではいけないと思う。
- ・広報の配布だと思います。他活動は自治会とは別に委託事業組織を考えるべき。
- ・自治会ごとの防災シュミレーション。
- ・小中学校との連携。高齢者と子世代との交流。
- ・地元住民に頼らず、行政で行ってほしい。
- ・自治会の班長や役員をやってみて、大変でしたが、広報の配布や清掃活動等で近所の人たちと交流する機会となって良かったと感じています。自治会での夏祭りや運動会などの大きな地域行事は準備や出席者集めなど役員の負担が大きいので縮小する方向で良いと思います。
- ・自治会への市から委託事業や社協などからの集金活動などその事柄の説明が不十分の部分もあり、その部分に関して自治会から要望説明を求めてもちゃんとした回答が得られない。このような体制のまま自治会に様々な活動を強いるのは難しくなってくると思います。
- ・市職員が出身自治会とタイアップして、再編、活性化をすればよい。

問7 問6の回答の理由を教えてください。

また、必要だと考える活動について、より効率的・効果的に実施できる案がありましたら教えてください。

**【主な回答】**

- ・高齢者と子どもたちが触れ合うと、相互に良い刺激になるから。伝統食や地元の農家の方々が育てたお野菜で料理教室、畑作りや収穫体験も子どもたちが喜ぶます。
- ・少子化、共働きがあたりまえの時代に休みの日あるいは仕事終わりに時間を作ることは難しい。家族の時間を犠牲にすることになる。地元住民が担うのであれば、それなりの報酬をつけていただきたい。
- ・役員を決めるのでは、無く、時間と場所を決めて、その都度募集する。
- ・育成会費は自治会で集めるようにすれば集金の手間が省ける。自治会の区分が細かすぎるので、校区で1つでいいと思う。その方が子どもたちも行事など不公平感を感じないと思う。自治会費の使用明細が開示されていないので不信感がある。実際、飲み会の酒代になっている。祭りの保険加入の問題などもあるので行政で指導して欲しい。
- ・特に高齢者・こどものフォローや災害時のフォローは地域（となり近所）でないとサポートが難しいと思われる。※特に災害時は申し訳ないけど行政は頼りにならない。
- ・道路愛護は、単に清掃活動のみならず、近隣住民とのコミュニティの場としての一面もありますので、必要と感じています。リサイクルゴミ等の回収は、処理施設への持込が困難なので、ありがたく感じています。
- ・広報誌の配布は郵送では手間、手数料がかかるので。
- ・自治会役員の充て職が多過ぎる。必要な役割、業務であっても、予算として可能であれば外注すべき。もしくは、行政が音頭を取って、自治会の業務を実施する事業を立ち上げ、ボランティアではなく、『仕事』として成立させたら良いのではないかと思う。
- ・核家族化等によりその地域特有の伝統・文化等が次の世代に伝わらなくなっている。自治会で地域の伝承・しきたり等を伝える活動をする。各自治会で伝わる行事等を、「自治会大会」等を開いて各自治会が発表する。
- ・独り暮らしの高齢の方が多くなっているが、地域の行事に参加することも高齡を理由に不参加だったりする為、災害時に助けが必要なのに関わらず、何が必要なのか周りが気付けないのでは…と思うことがある。
- ・近所の家が過疎化してきて、伝達事項や集金などがなかなか出来ず、苦勞することが多くなりました。各家の確実なコミュニケーション方法を自治会で確立して欲しいと思います。



問8 不要だと考える自治会の活動を教えてください。

**【主な回答】**

- ・町会費、自治会費以外の委託による集金活動（社協も含む）。
- ・集金とか金銭に関わるものは、高齢化が進んでいるなかで、ちょっとどうにか考えないといけないかなとは思いますが。
- ・役が持ち回りでまだ経験していない役があるので判断できない。
- ・ゴミ収集日の立ち会い。広報の戸別配布。
- ・地域行事（夏祭りや運動会）。
- ・各種委員の推薦と就任。例えば青パト同乗など。
- ・自分の子供が歩かない場所での旗振り。
- ・近隣の神社の行事が自治会活動と一緒に重なってしまっている。
- ・防災や子供の交通安全（見守り）などは自治会に頼るのはオーバーワークではないだろうか。自治会のスリム化のためには活動をしばった方がよい。回覧板や広報の配布についてもなしにはできないとしても回数を減らし、その分はSNSの利用などを考えるべきであろう。
- ・防犯パトロール。何人かで近所をパトロールとして歩いているが必要性からか参加率も悪い。
- ・地域の運動会はここ数年コロナで開催できなかったことでホッとしたという話を多く聞きました。それだけ役員活動の負担になっていると思います。
- ・不要だと思う活動はないと思います。

問9 問8の回答の理由を教えてください

**【主な回答】**

- ・募金などの集金活動について市から通達があつてから、集金をするのが困難になっている事例もあります。
- ・役員業務が負担。夏祭りは無料で参加している人になぜ自治会費や育成会費を使って、もてなさなくてはならないのか不思議。廃品回収は自家用車にゴミを乗せるのが嫌。市で回収すればいいだけだと思う。自治会費をキャッシュレスにするか、税金から賄って集金しないようにするのがいい。
- ・運動会は、運動が苦手な人もいるし、人数が少ない自治会では同じ人が何種目も出場しなくてはならなくなってしまう。
- ・ゴミ持ち出しの点検は、プライバシーの侵害。
- ・人員が不足かつ職種形態によっては日常的に難しい住民もいるため、インターネットやメール、LINEなどを活用し、人員をあまり必要としない動きにすべきではないか。高齢者のネットの扱いという問題はあるが。
- ・自治会活動である以上、住民として従うべき。

問10 平成31年には、自治会活動を継続するため、伊香保地区で自治会の統合が行われたことがありました（現 香東大日向自治会など）。このように「複数の自治会の統合」など、再編も必要になってくるかもしれません。自治会再編には、どんなことが支障になると思いますか。また、それを解決するためにはどんなことが必要だと思いますか。

**【主な回答】**

- ・まとまることで、細かな意見が届きにくくなる可能性はある。ただ、人口の減少、若者世代も多忙なので再編も必要だとは思う。年輩の方の意見は集めつつ、効率的に情報技術を活用すべき。
- ・地区で考え方や習慣が違うこと。
- ・統合した自治会に住んでいます。特に今のところ不便には感じていません。
- ・班長の広報配りや集金する件数が倍とかに増えるのはちょっと負担が大きいと思います。
- ・自治会が再編されることで重複事務の削減や要員確保の面では改善されると思うが、守備範囲が広がるためその分の負担は増えると思う。(管理戸数の増加＝訪問や配布件数の増加、エリア拡大＝ゴミ集積所、廃品回収訪問先などの自治会で管理する地域増大)上記の様に選択と集中で削減や、デジタル化で改善できるものは活用を推進することで解決できるかと思う。(連絡手段のデジタル化、会費回収もデジタル決済化など)高齢者は難しいかもしれないが **all or nothing** で考えるのではなく、できる箇所から改善していければ良い。
- ・自治会の予算が頭割りに支給されているため、業務それ自体に変わりはなくとも、人口が少ない地域の活動は困難を極めている。人口が多い地域はその予算を手放したくないため、再編を渋る。したがって、基本給のようなものをまずは割り当て、頭割りの部分を縮小させるべき。
- ・今現在自治会が統合されていますが、内容は統合前の自治会と同じです。春、秋の清掃活動も統合によって、規模が広くなり清掃活動も自分の家の周りだけの清掃になっています。自治会と言う組織を今見直す時期が来ていると思います。
- ・私の所属する自治会でも数年前に隣接する小さな自治会から編入の申し入れがあった。しかし、規模、資産、距離等を考えると了承できなかった。自治会の統合の前に関連する団体、例えば長寿会、PTA、交通安全協会支部等各種団体を先行して統合すべきだ。
- ・学区の問題と併せ育成会の組織を考えないと…お祭りなどへの影響も。
- ・統合したにも関わらず、さらに高齢化が進み若い人たちがいないので、活動ができない。
- ・旧自治会(5町内)が事業、決算を行っている現状。自治会がその上にある。重複して活動を行っている。これに公民館活動、他団体があるので、会議が非常に多くなっている。統合することによって役員人数を減らすことができ、適任者を選出することもできる。欠点としては、各戸、隣組の情報が疎遠になる。解決策として、広報活動を充実させる。
- ・広報について、**WEB**で確認できる人は、紙配布を辞退できるように簡素化してほしい。